



GIGAPRIZE



2024年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	14,355	13.0	2,534	24.3	2,528	25.6	1,717	30.1
2023年3月期第3四半期	12,705	10.4	2,039	32.2	2,013	33.5	1,320	28.0

(注) 包括利益 2024年4月期第3四半期 1,714百万円 (29.9%) 2023年3月期第3四半期 1,319百万円 (28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年4月期第3四半期	円 銭 118.24	円 銭 117.94
2023年3月期第3四半期	89.35	89.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第3四半期	13,712	8,076	58.7
2023年3月期	13,232	6,778	51.1

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 8,046百万円 2023年3月期 6,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	12.50	12.50
2024年4月期	-	-	-	-	-
2024年4月期（予想）	-	-	-	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,528	-	3,542	-	3,476	-	2,388	-	163.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2024年4月期は決算期変更に伴い、13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期3Q	17,078,400株	2023年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2024年4月期3Q	2,629,319株	2023年3月期	2,471,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期3Q	14,524,889株	2023年3月期3Q	14,774,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、世界情勢不安の長期化や人件費、光熱費や原材料価格の高騰による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち新築物件の着工戸数は堅調に推移しており、設備面においては、インターネット設備の標準化に加え、オートロックや防犯カメラ等のセキュリティ関連設備の導入が進んでおり、安心・安全な住まいの需要は、堅調に推移すると見込まれております。

既存物件は、入居者様の多様化するライフスタイルに合った改修や、需要の高いインターネット設備の導入等、物件の快適性を重視し、資産価値の向上を図る動きが進んでおります。

情報通信業界は、社会全体のデジタル化に伴い国内のデータ流通量も増加傾向にあり、安全で安定した情報通信インフラが求められております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の収益基盤である回線利用料収益の最大化を図るため、OEM提供先企業との連携強化及びサービス品質の向上に注力し、重要指標であるサービス提供戸数の更なる拡大を目指してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界は、不動産電子契約の本格運用やオンライン接客の一般化等、業界全体でデジタル化に向けた動きが活発になっており、IT技術の活用による業務改善・効率化への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱件数の拡大に注力するとともに、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、連結子会社の株式会社L T Mにおいて複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」が、2023年12月に施設の建設が完了したことをうけ、一部オープン準備中のエリアはあるものの、全エリア稼働に向けて進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高14,355百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益2,528百万円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,717百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（※1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化等により、サービス提供戸数は順調に推移いたしました。新たな顧客及び市場の開拓を進め、これまでの小規模集合住宅に加えて、中規模・大規模集合住宅向けのサービス獲得に注力いたしました。

この結果、新築物件及び既存物件ともにサービス提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末1,051,604戸に比べ、10.1%増の1,157,682戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けクラウドカメラやスマートロック等のサービスを提供しております。管理物件のセキュリティ強化のニーズは高く、パートナー企業と連携し、OEM提供先企業や管理会社に向けた販売を強化し、順調に導入件数を伸ばしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※2）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業務支援システム「FutureVision®Plus」の新規顧客の開拓及び既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は14,115百万円（前年同期比12.2%増）となり、セグメント利益は3,617百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びテナント運営サービス等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、取扱件数の拡大に向けて、既存顧客との関係強化と新規顧客の獲得に

注力し、運用体制の効率化等によるサービス品質の向上への取組みを推進してまいりました。また、同サービスにおける提携不動産管理会社との連携により、集合住宅向けISPサービスをはじめとする各種サービスの拡販を目的として、潜在顧客へのアプローチを強化してまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、連結子会社の株式会社LTMにおいて複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の企画・開発・運営を行っております。2023年12月に同施設の建設が完了いたしました。一部オープン準備中のエリアはあるものの、全エリア稼働に向けて進捗しており、当第3四半期連結累計期間においては、費用を先行して計上しております。

以上の結果、売上高は245百万円（前年同期比106.8%増）、セグメント損失は50百万円（前年同期はセグメント利益20百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣業を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者

※2 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、13,712百万円となりました。主な増加理由は、原材料及び貯蔵品372百万円、流動資産「その他」149百万円、有形固定資産「その他」973百万円によるものであります。有形固定資産「その他」の主な増加理由は、連結子会社の株式会社LTMにおいて複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」及び東京都練馬区の共同住宅の完成による土地139百万円、建物等777百万円（うち、318百万円は前連結会計年度における建設仮勘定からの振替）によるものであります。

減少理由は、現金及び預金545百万円、受取手形、売掛金及び契約資産223百万円、リース資産245百万円によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ818百万円減少し、5,635百万円となりました。主な減少理由は、リース債務455百万円、未払法人税等283百万円、長期借入金193百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,717百万円の計上、剰余金の配当182百万円により8,076百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

② 資金の源泉

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の29.9%を占める4,096百万円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月17日付「決算期（事業年度の末日）の変更に伴う業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,220	4,096,297
受取手形、売掛金及び契約資産	3,870,272	3,646,469
商品及び製品	580	70
仕掛品	251,623	286,333
原材料及び貯蔵品	1,237,695	1,610,014
その他	1,001,229	1,150,526
貸倒引当金	△2,759	△2,779
流動資産合計	11,000,861	10,786,931
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	706,301	460,992
その他(純額)	677,134	1,650,739
有形固定資産合計	1,383,436	2,111,731
無形固定資産		
のれん	1,250	—
その他	69,858	69,259
無形固定資産合計	71,108	69,259
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260	20,260
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	760,671	728,628
貸倒引当金	△1,501,964	△1,501,947
投資その他の資産合計	775,881	743,855
固定資産合計	2,230,426	2,924,846
繰延資産		
社債発行費	1,490	271
繰延資産合計	1,490	271
資産合計	13,232,778	13,712,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,068	1,441,559
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,220	937,219
リース債務	597,145	448,298
未払金	150,961	227,231
未払法人税等	595,780	311,949
賞与引当金	78,842	58,157
その他	444,990	376,294
流動負債合計	4,603,010	4,100,709
固定負債		
長期借入金	947,734	819,387
リース債務	737,307	430,351
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	63,746
資産除去債務	48,399	93,882
その他	—	66,724
固定負債合計	1,851,267	1,534,618
負債合計	6,454,278	5,635,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,784	118,324
利益剰余金	7,102,595	8,637,433
自己株式	△652,483	△905,027
株主資本合計	6,761,207	8,046,040
株式引受権	14,437	30,679
非支配株主持分	2,855	—
純資産合計	6,778,500	8,076,720
負債純資産合計	13,232,778	13,712,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,705,448	14,355,004
売上原価	9,114,055	10,048,122
売上総利益	3,591,392	4,306,881
販売費及び一般管理費	1,552,235	1,772,398
営業利益	2,039,157	2,534,482
営業外収益		
違約金収入	13,947	17,557
その他	2,833	3,843
営業外収益合計	16,781	21,400
営業外費用		
支払利息	33,218	23,511
解約手数料	2,495	2,612
社債発行費償却	4,042	1,219
その他	2,543	251
営業外費用合計	42,300	27,594
経常利益	2,013,638	2,528,288
特別損失		
投資有価証券評価損	50,274	—
固定資産除却損	—	2,023
特別損失合計	50,274	2,023
税金等調整前四半期純利益	1,963,364	2,526,265
法人税、住民税及び事業税	642,478	780,476
法人税等調整額	1,330	31,220
法人税等合計	643,809	811,697
四半期純利益	1,319,555	1,714,567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△485	△2,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320,041	1,717,423

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,319,555	1,714,567
四半期包括利益	1,319,555	1,714,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320,041	1,717,423
非支配株主に係る四半期包括利益	△485	△2,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448	—	12,705,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448	—	12,705,448
セグメント利益	3,020,365	20,179	3,040,544	1,107	3,041,651	△1,002,494	2,039,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,002,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,110,272	244,731	14,355,004	—	14,355,004	—	14,355,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,870	760	5,630	—	5,630	△5,630	—
計	14,115,142	245,491	14,360,634	—	14,360,634	△5,630	14,355,004
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	3,617,472	△50,154	3,567,318	—	3,567,318	△1,032,835	2,534,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

2. セグメント利益の調整額△1,032,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,399,363	18,901	3,418,265	—	3,418,265
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,630,551	99,827	8,730,378	7,459	8,737,838
顧客との契約から生じる収益	12,029,914	118,729	12,148,644	7,459	12,156,103
その他の収益	549,344	—	549,344	—	549,344
外部顧客への売上高	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,600,547	19,073	3,619,621	—	3,619,621
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,902,525	95,739	9,998,265	—	9,998,265
顧客との契約から生じる収益	13,503,073	114,813	13,617,886	—	13,617,886
その他の収益	607,199	129,918	737,118	—	737,118
外部顧客への売上高	14,110,272	244,731	14,355,004	—	14,355,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	89円35銭	118円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,320,041	1,717,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,320,041	1,717,423
普通株式の期中平均株式数(株)	14,774,379	14,524,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	89円24銭	117円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,316	36,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—